

「みんなで考えよう！」

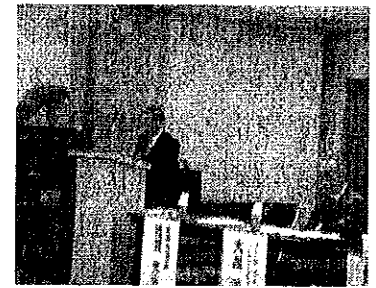
地域経済活性化シンポジウム」報告書



2010年10月30日 海南商工会議所ホール

主催・日本共産党海南海草議員団

- 1 開会あいさつ 雑賀 光夫 (県議会議員)
- 2 パネルディスカッション
コーディネーター 大泉 英次 (和歌山大学経済学部教授)
パネラー 角谷 勝司 (海南商工会議所会頭)
大谷 雅己 (下津町商工会会長)
中村 修史 (紀美野町商工会会長)
吉井 英勝 (日本共産党衆議院議員・経済産業常任委員)
- 3 フロアからの発言
- 4 パネラーからのコメントとコーディネーターのまとめ
- 5 閉会の挨拶



開会挨拶・雑賀県議

開会のあいさつ 県会議員・雑賀光夫

本日は、経済活性化シンポジウムによるおおいでいただきました。お忙しい中、このシンポジウムにパネラーとして出席していただきましたみなさん、ほんとうにありがとうございます。

いま、どこに行っても「仕事がない」「生活が大変だ」という嘆きをきかされます。私たちは生活相談所を開いてみなさんの相談に乗らせていただいています。このことから共産党は「弱いものの味方」というイメージがある。それはうれしいことです。

その一方で、「共産党は企業誘致に反対ですか」と聞かれることがあります。決してそんなことはありません。海南省を元気にするためには、働く場をつくるということが大事であります。東燃が有田市から撤退するのではないかという報道があります。私たちは、そのことをたいへん心配しています。先日は、私も、本日おいでの吉井英勝代議士のお世話で東燃ゼネラル本社や通産省に出向いて、有田市や海南省の立場を訴えてまいりました。経済産業省は海南省、有田市の市長さんや商工会議所などが働きかけをなさっていることを重く受け止めているということでしたが、予断をゆるしません。

それ以上に、地場産業を支援し、元気になってもらわなくてはなりません。昨年秋、NHKテレビの「ルソンの壺」で、海南省に本社を持つタカショーさんが紹介されていました。高岡社長さんは、「ピンチの向こうにチャンスがある」と語っておられました。

私は、今年の2月県議会では、海運業で新しい船を作るのに1億円規模のお金がいるのですが、その融資が受けにくいという問題を取りあげて、「成長サポート融資」を改善していただきましたが、それもがんばっている地場産業を支援するひとつです。

こうした元気な企業を応援することも大事ですが、多くの地場産業は、なかなか



吉井事務所で通産省などに申し入れる雑賀県議・橋爪市議など

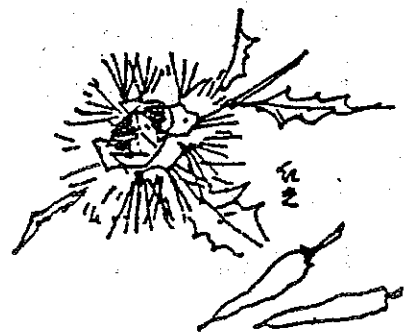
この度の「地域経済活性化シンポジウム」のご盛会を心よりお慶び申し上げます。現在、地方を取り巻く環境は、かつてないほど厳しい状況にあります。行政といたしましては地域経済の発展と産業の振興、あるいは福祉、教育といった分野に全力で取り組んでおります。本日のシンポジウムが海南省海草地域の経済活性化にむけて実りある会となりますようお祈り申し上げます。

紀美野町長

寺本光嘉

「みんなでお考えよう！地域経済活性化」シンポジウム、ご開催おめでとうございます。皆様方には、平素、市政運営各般にわたり、ご理解・ご支援を賜り、衷心より感謝を申し上げます。皆様方には、パネラーをお努め頂く、パワー溢れる実業家・納税者の声をつぶさにお聞き頂き、生活者・消費者の立場からの、実現可能な地域経済・活性化策を具体的にお考え下さるよう希望します。結びに、有意義な会となる事を祈念申し上げ、併せて皆様方のご健勝・ご多幸を祈念申し上げます。平成二十二年十月三十日

海南省長 神出政巳



資料(巻末)

資料1-6 吉井議員配布資料

資料7 統計資料からみた地域産業の変遷(石田文雄作成)

資料8 雑賀県議 2月および9月県議会質問と答弁より抜粋

「ルソンの壺」というわけにはいかない。

先日、東大阪市で共産党員市長であった長尾さんといっしょに下津の商工会の役員さんを訪問したことがあります。長尾市長の東大阪市では、市内の事業所を悉皆調査で市の管理職の方が訪問したそうです。その話を聞かれた下津商工会の役員さんは「うちの商工会でそれをやろうと検討している」というお話です。先日お伺いすると、すでにはじまっているそうです。こうしたとりくみが大事だとも思います。

海南市は、市民病院建設という大きな事業がすすみはじめています。そんな矢先、ショッピングセンター・ココが閉店しました。新しい商業施設が昭南跡地にくるといふ。大きな転機にきていると思います。みんなで町づくりにチエを出さなくてはなりません。



海南市よりも高齢化・過疎化がすすむ紀美野町は大変です。そんななか夏祭りや農業祭りなど、商工会をはじめとする町民のみなさんが力を合わせていると感じます。この小さい町に、高等学校の分校と分校舎がある。通信制高校とリテ芸術創造専門学校がある。空家をIターンの方に貸し出す施策がある。私は注目しております。

しかし、この地域の主要産業である建設業は、仕事がない。あるとき一つの事業の落札資料を前に商工会役員はため息をついたといいます。一番安い値段で入札したのに、技術点で大手にとられた。これでは紀美野町の業者はやっていけない。その資料をもとにして私も改善を要望しました。

私は、9月県議会では、「住宅リフォーム助成」をとりあげました。全国各地、たとえば岩手県の宮古市というところで、20万円以上のリフォーム、小屋のペンキ塗りにも10万円の補助をする。補助金の4、6倍もの経済効果を生んでいる。しかも、地元の大工さんや左官屋さんに仕事が行く。和歌山でもできないのかと申し上げました。

今日は、この地方の第一線で活動しておられるみなさんと吉井代議士に話していただき、いっしょに地域を活性化を考えたいと思います。会場のみなさんからもご意見を頂きたいと思いますので、よろしくお願いします。

パネルディスカッション

コーディネーター 大泉 英次 氏(和歌山大学経済学部教授)

角谷 勝司 氏 (海南商工会議所会頭)

トップバッターでやらせていただきますが、私もみなさんから意見を聞かせていただく場だと思っております。商工会議所の会頭になって3年、1期目の任期が終了しましたが、今月に改選がございまして、再度会頭に就任いたしました。これから3年間、商工振興の発展に務めさせていただきます。これからもよろしくお願い申し上げます。

私は会頭になりまして、市民党にならなくてはならないと思っています。公平、平等に商工振興に携わる皆さんのお役にたたなくてはならない。海南市の行政が左を向いているのに、私が右を向いてはいかん。ともに連携して様々な取組みをおこなっていきたくと思っています。

海南には大手企業も進出していますが、やはり海南市は従来の伝統ある地場産業が元気にならなくてはならない。その中でも家庭日用品業界は、業界のみなさんの努力で、不況でしんどいといっていますが、生産出荷額が年間700億円を維持してきています。当然、長い年月の間に中身も変わってきています。それは、この産業が労働集約型の産業のため、今や全体の70%が海外で生産され、地元の生産は30%となっているところです。

伝統の漆器産業の方は、和の伝統を守ると言うことはいいのですが、生活環境の変化や消費者のニーズに合わなくなっており、衰退というか、数字が下がってきています。

家庭用品業界はなんとかやっているのですが、雇用を無視した販売が問題です。このままでは、地場産業がなくなってしまう。危機を感じています。

海外に行って技術を教えて、中国で生産される。それを買ってきて売るのが、今や川下の小売り屋さんが、中国から直接輸入するようになってきています。これではいつかひどい目に遭うのではないかと思います。海南に目を向けてもらうこ



とが大事ではないか、そして海外にできないものを海南でつくれば、必ず海南に目を向けてくれる。

私は、20年前から、海外にどんどん出て行っては海南の雇用がなくなるといことから、今日まで日本製で頑張っています。きびしいけれども逆に「日本製だからがんばれ」というファンもあります。地元でものを作る努力をすれば雇用の確保ができるのです。

ただ、これからの雇用は、昔と違い、何でもかんでも手間をかけるのではなく、手間をかけずにいいものをつくる工夫が大事です。中国に負けないものを造る努力が大事だと思います。

そういうことを業界のみなさんに呼びかけています。いま、尖閣諸島の問題でいろいろありますが、これも中国との関係を考えるいい機会だと思います。日本で頑張ろうという企業がでてくれば、雇用も確保されると考えています。

県知事さんからも雇用・雇用といわれますが、まず企業をそだてなくてはならない。企業自身が努力して、何でも海外で作るのではなしに「Made in Japan」で優秀な商品を作るようになっていければと思っています。

次に、地元の商店街の問題です。時代の流れをどうみるか。今の時代に合っているかを考えて欲しい。オークワが昭南跡地にできる。海南市民にとっては、便利になる。たぶん新しいサービスを考えて出店してくるはず。そこで小さくてもいい、他にまねができないようなサービスを商店街のみなさんもお考えになっていただいて、それを会議所も支援していくことがこれからの考え方ではないかと思っています。

幸い、新しい市民病院が商店街の隣地にできます。この3年の間に、中心市街地から新しいサービスを考える必要がある。安売りしようというような、どこでもできることではなく、大型店にできない心のサービスが大切だと思います。節約・節約といいますが、いいものであれば、お客さんは買ってくれます。

だから、ものづくりでも私は、いい価値あるものを作らなければならないと思います。「高いけれども買って良かった」とお客さんから言われるものづくりを目指しています。

海南のようなどころでは、地方経済は商工だけでなく、商工農水のコラが大事かと思われれます。その点で、みなさんからよかったなといわれること

もしたいし、商工会のみなさんとも力を合わせたいという思いがあります。

日本は資源のない国と嘆く人がいます。しかし、資源のある国にノーベル賞の多い国があるかなあと考えます。資源のない国だからノーベル賞が一番多い。資源がなければ知恵がでるのです。海南という町は、よく考える町だなといわれるようにしたい。不況は、考える機会を与えるチャンスだと前向きに取り組んだらいいのではないかと思います。

大谷 雅己 氏（下津町商工会会長）

現状を話す前に下津を歴史的にふりかえってみたいと思います。

下津町は平成17年に海南市と合併したのですが、かつては「ミカンと石油と文化財の町」といわれてたいへん賑わっていました。ミカンもよかったし、丸善石油・東亜燃料・富士興産の企業城下町として栄え、小さい町ではあるが多くの人が入りし、私のこどものころは下津駅のあたりは、和歌山の北の新地にもまけないくらいでした。

それが、丸善石油の撤退とともに、いっきに衰退しました。加茂郷地区はまだシャッター通りにはなっていませんが、旧下津地区は、夜になると人はあるいていない地域になりました。下津町の人口は、14000人をわるかと言われています。

そうした20年30年の時間の流れとともに、人間の意識というものは衰退するわけです。そういう現実の中で、下津町のみなさんは事業をしている。

合併して役場のあったところには行政局ができましたが、かつての権限がないという寂しさがある、求心力がなくなったという思いがあります。

商工会は何をしているのか、しなければならぬのか。職員のみなさんがいろんな企画をして、地域の皆さんに奮起していただきたいといろいろな事業やイベントをしています。しかし、いったん衰退したものを盛りあげるに



商工会経済後援会で
あいさつする大谷会長

は、大変なエネルギーがいります。そういうことを考えた場合、行政と私たちが官民一体となった継続した、みんなの意見をぶっつけあうなかで人材を生み出す作業が不可欠ではないかと考えています。

商工会の事務局で考えているのは、まちづくり協議会というものをどうしても立ち上げる必要がある。そういうなかでもろもろのことを企画し住民の意識を高めていくことが不可欠ではないかと考えています。

下津には、たいへん重要な財産がある。観光（長保寺）の分野もありますし、小さいけれども特定重要港湾に指定されているかつて繁盛した港（下津港区）がある。それを観光にむすびつけることもふくめて起爆剤にできないのか。うちの事務局はそういうきっかけづくりになるものはないかと考えている。そういうことを継続的に官民一体となって考えていくことが、私たちの地方にとっては必要だとおもいます。

そこでいろいろ国の事業、県の事業についても感触をつかむことができるし、ああそうかと考えることができる。そんななかで昔と同じでなくても、中身のある意識の高いまちおこしをしていきたい。そういう中であらたな産業（起企業）もできればこれに勝るものはない。

下津には港があると申し上げた関係で、皆さんは聞きなれないかもしれませんが内航海運という言葉をご存じでしょうか？海運業者の数がへりました。和歌山県下で2分の1は、下津にある。下津町に数あるみかん農家と同じ売上を誇っています。地場産業として内航海運には、まだまだ可能性がある。港を使って海を使っているいろいろな可能性がある。

ただ内航海運で船が老朽化して新しい船をつくるというと数億円というお金がいる。管内の業者が船を造るにあたって、専務を筆頭に大変な苦勞をして船を造ることができました。何が問題かと言うと、お金を借りるのに担

各県別の登録貸渡事業者数及び所有船舶数

府県名	登録貸渡事業者数	その所有船舶数
大阪	67	193
奈良	1	1
和歌山	32	48
愛媛	284	504
香川	60	92
高知	14	19
徳島	132	219
岡山	115	188
広島	270	378
山口	102	194

※休止事業者を除く

平成21年3月31日現在

国土交通省海事局内港課作成

保がいる。海運業者が土地を持っているわけではない。海運業としてやっていけるのに、造船のためのお金がかかりられない。動産である船を担保にできる仕組みをつくっていく必要がある。

海運業を地場産業としている府県（近畿・中国・四国地方）をみると、金融機関が動産（船舶）を担保にとらないのは、和歌山だけであり、それが和歌山県の船舶が少ない大きな要素になっています。

この度、お金を借りられるようにしたのは、知恵と根気のいる大変な作業でした。私は会長としてそばで見ている、うちの商工会の自慢をするわけではないが、専務以下、職員がほんとうにがんばったと思います。

中心地と違って私たちの商工会会員は、ほんとうに小規模です。家族で経営している。意識が落ち込んでいく中で、奮起するかというとそれはなかなかむずかしい。その奮起をうながすきっかけをつくり経済活動にむすびつけていかななくてはならない。官民一体でやっていくというより、行政（官）が、現場の意識をすいとして、じっくりと協力体制をつくり、継続的にやっていく必要がある。これまでやらずにきたものを、いまからやるのはこんなに労力があるのかなあと思うほどです。それまで私自身もそこまで意識がなかったです。当事者になって全般をみたとき、職員がそこまでやってくれているのかとわかったときは、本当にうれしかったです。きっかけ作りをする、みんなの意識を高めていくということがどんなに大事かということを経験した。こういうシンポジウムを開いていただいた機会にみなさんに訴えて、そういう形のものをつくっていく場づくりをする。今日は、質問とか意見とか聞いていただける場もあるということですので、意見も聞かせていただきたいと思っています。

中村 修史 氏（紀美野町商工会会長）

紀美野町は、旧美里町と旧野上町が合併してできた町です。40年ぐらい前を振り返ると美里町は8000人、野上町は12000人ぐらいの町でした。合併して4年10ヶ月になりますが、紀美野町の人口は、10850人。40年で約半数です。

海南・野上・美里を、野上電鉄がつないで人や物を運んで商業が発達した

のではないかと思います。しかし、いまは、貴志川町の方に道ができて経済圏になっています。海南への道路整備がおこなわれています。海南海草が一つの経済圏にならなくてはならないという思いがありますが、残念ながら道ができておらず、そうなっていないのが現状です。

旧美里町野上町では、シュロ産業が活発でした。旧美里町では、シュロを山に植えて生産し、野上町では、シュロを加工してタワシや箒やロープを作って、海南の間屋で全国に売ってもらった。それが時代の流れとともに中国から製品が入ってきて、海南の商人はそれを売って歩かれていた。野上・美里の人は、シュロ製品を作ることに専念し、売って歩くことをあまりしなかった。それで現在に至っています。自分で作ったものは自分で売りにあることが大事ではなかったかなと思います。

私も、商工会の会長をして10年になって、いろいろ提案してきたが、シュロ産業はなかなかうまくいっていません。それでも、伝統工芸ともいえるシュロ箒をつくらしている職人さんもいますし、そこに若い女性が入門している。シュロも中国からの輸入でなくシュロの木を植えようという動きもあります。これからが楽しみです。

さきほど雑賀県議から、紀美野町には、高等学校や芸術専門学校、通信高校があってというお話もありました。リラ芸術高等専修学校には、学ぶ生徒が増え、休校した小学校も寄宿舎に使わせてほしいということになる。地元も大賛成というようになっている。世界芸術祭は、地域と一体になって盛り上がりました。人口500人の地区に3000人もの方が来られたのです。

でも学校は若者がまなぶところです。学校で若者を育てて送り出すのが紀美野町に課せられている役割かなとも思います。若者が町内に残ってくればいいのですが、産業もないので、若い人たちには苦勞させているのが現状です。

紀美野町の高齢化率は、36%ぐらいになっています。3人に1人が60歳以上になっています。定年退職した高齢者の方に能力を発揮してもらうために、町でシルバー人材センターを立ち上げ、どんどん仕事をしていただいて、活性化されています。

ふれあい公園には、年間20万人という多くの方が来てくれます。あそこ

にパークゴルフ場をつくって、住民の健康を守っていく、体を鍛えて老後を楽しんでいただくということもやっています。その結果、町の医療費支出がずいぶんへった（急増が止まった）なあということも町長から聞いています。健康というのは本当に大事だとおもっているところです。紀美野町は、健康がキーワードです。

商工会として、どんなことしてるのかということですが、夏祭り、農林商工まつりをにぎやかにやって、町内外の方に楽しんでいただいています。今年も花火などさまざまなことをやりました。その結果、人口10860人の町に、18000人ぐらいのみなさんにきていただき、にぎやかにやらせていただきました。町の活性化につながると 생각합니다。

3年程前にはチューリップの花をたくさん植えて、美里チューリップ園として、町民の力を一つにして成功しました。これにも商工会がサポートさせていただきました。

現在は、桜にとりくんでくれています。桜の木を町内に植えて、吉野にまけないようにしようということで、町内に何万本もの桜を植え続けて、町の活性化につながればと思っています。

商工会の組織率ですが、75%のみなさんが商工会にはいって頂き、町の商工業の発展に力をだしてもらっています。

それぞれの事業所がそれぞれやることを、8人の職員がフル回転して、そのサポートをおこなっています。

わたしの信念は、商工会会員に会員でよかった・商工会の職員をやっているでよかったといえるような商工会にしたいということです。

私は衣料店をやっていますが、衣料品の店もお客様に本当にこの店で買って良かったとよろこんでもらえる店にしたい、一人よりも10人、10人よりも100人、100人よりも1000人のお客さんに喜んで貰いたいというのが、私の思いです。



桜の植樹する
寺本紀美野町長

コーディネーター 大泉 英次 氏

みなさんに時間厳守いただきましたので、吉井さんには少し時間をとってお話いただけます。

吉井 英勝 氏(日本共産党衆議院議員)

お手元に発言要旨と資料をおくばりしています。

地域活性化というばあいも、私たちの経済はグローバルになっている。グローバルなところから考えることが重要。そこで国会での論戦からお話したい。

「なぜ、円高不況か……国会論戦から」からご紹介します。

まず、円高は自然現象ではないんですね。原因があつていまの円高がある。

「(資料1) 購買力平価と実勢で乖離した為替レート」をみてください。

今年の1月の資料ですが、消費者物価からみた円・ドル為替レートは、1ドルは136円71銭ということになる。今の円高はあまりにも異常です。なぜそうなのか。同じ時期の輸出物価をみると72円16銭になっている。パナソニック、トヨタという輸出企業が円高を引っ張っている。その平均として、現在は80円台になっています。異常円高のためにわたしたちの暮らしは大変だし、中小企業・地場産業は経営危機におちいつている。9月8日に、経済産業大臣相手に質問でとりあげたグラフです。

次の「(資料2) トヨタの内部留保と海外売上比率」をみていただいて、わかりやすいトヨタ自動車の例をひきました。

円高というのは、1985年のプラザ合意が一番問題。アメリカの圧力で、円高・低金利政策を約束させられた。その結果、1ドル240円ぐらいだったのが、140円と、1年で100円も円高になった。いまの10円だ20円だという円高どころの話ではない。新潟県の燕三条などの輸出型地場産業が、倒産におこまれた。ところがトヨタ自動車などはしたたかなもので、過密労働・下請企業の単価たたきをやった。これを続ければ、国内の消費購買力が失われ、結局、デフレスパイラルに陥ります。

これを野村総研が「悪魔のサイクル」と呼びました。

大企業は海外生産・販売の利益を海外で運用したり、国内に還流させても内部留保と配当、高額役員報酬(日産ゴーン氏は10億円+ルノーから40億



円合計50億円など)で、中小企業や雇用者所得の増加につながらず、逆に所得減で消費購買力を失わしめて、これがデフレスパイラルを生みだしている

「法人税をさげないと企業が逃げる」というが、企業が海外に逃げるのはそれが理由ではないことを示しているのが、その後の資料です。経済産業省がアンケートしている。海外にでていくのは、中国など需要が大きいからというのが一番大きい。次に賃金が安い。それが一番大きい。

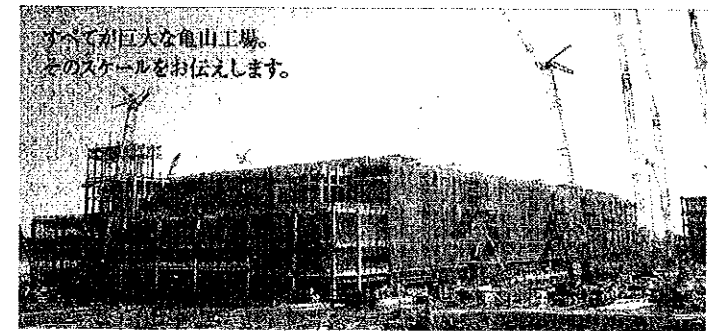
日本は資源がないから輸出立国だと子どもの時から教えられてきたけれども、日本は西ドイツなどとくらべても輸出依存度がひくい。(資料6)

トヨタやパナソニックが海外でもうけるのは結構だとしても、そのもうけを国内に環流させて国民の暮らしが向上するように、雇用の安定、中小企業の単価の適正化にまわさなくてはならない。国民の所得をのばし、消費をのばして、経済をしたから回復するようにしないと、グローバル時代の地域経済のたてなおしは大変です。それは、日本の政治力で本気でとりくめば、できることです。

次に「新成長戦略」ではどうなっているのか。輸出大企業支援が中心で「中小企業憲章」は閣議決定されましたけれども、「産業構造ビジョン」の目次にもでてこないくらい軽く扱われている。しかし党派を超えて国会議員が共通認識としてもっているのは、国のだすデータによっても、日本の企業の99%は中小企業で、雇用の7割は中小企業で生み出され、生産額の半分は中小企業だ。この中小企業の経営が成り立つようにしないと、日本経済の持続的発展はないということ

ことをきちんとみないといけない。

これまでの産業政策は、大企業誘致型経済政策を競ったのです。私は、堺市の市会議員をやったことがあるんですが、堺市は堺泉北コンビナーを作



この亀山工場が撤退!

りました。新日鉄、日立造船を誘致しました。当時の市長さんは、新日鉄がきたら五色の煙がたなびいて市民税がタダになるといいました。残ったのは公害と増税や公共料金の負担増だけだった。いまどうなってるかという、新日鉄も日立造船も撤退してしまった。最近の例では三重県亀山でシャープ誘致、亀山ブランドとさわがれたけれども撤退してしまった。大きな企業を誘致することだけをかんがえてはダメなんです。ただ、進出した大企業には、社会的責任をはたせとっていく必要がある。固定資産税をまけてあげたり、補助金をだしたりしているんですから、それに見合ったことをしてもらう必要がある。

国内産業を空洞化させ、多国籍企業として海外生産・販売で大きな利益をあげている大企業に、国内で国民に利益を還元する社会的責任を果たさせる。これは政治の責任です。

昼間、御坊市に行って核燃料の中間貯蔵施設問題について話してきたのですが、原発など原子力施設誘致をすると立地交付金が10年ぐらいで。それで箱物をつくる。ところが大型公共施設をつくと維持費を一般会計からだすのが大変になった、二つめの原発をつくる。原発麻薬患者の状態になっているのが、原発依存自治体の現状です。

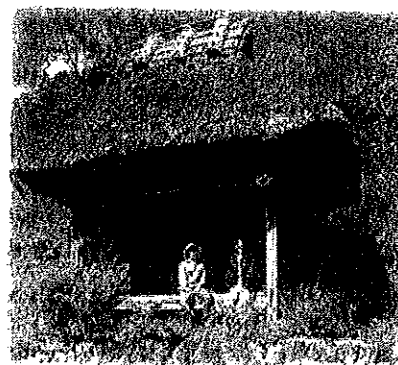


葛巻町ホームページより

地域の持てる力は何なのかに着目して、それを地域でどのように実現するかが問題です。それを一番よく知っているのは、地域のみなさんですから、私は、ヒントになるような例をお話しします。

先日、岩手県葛巻町に調査に行ってきました。60年代から青森はむつ小川原、北海道は苫小牧東部などの巨大工業団地開発があったが、葛巻町というのはそれに乗らないで、20年、30年の時間をかけて取り組んで、地域資源をいかした発展をめざしています。山間部は風が強く草木も生えない、そこに風力発電を設置する。民家から離れているので低周波公害の心配もない。少し下の方には、広葉樹を植えて、落ち葉を腐葉土に変えていく、森の一部を牧草地にして、放牧をし、チーズ工場をつくった。東京にきている牛乳はここからきています。山ブドウはすっぱくて食べられない、それならとワイ

ンをつくった。1万頭の牛の糞をメタン発酵させてガスをとる。メタンガスは、都市ガスと一緒に。これでメタン発電をする。葛巻の電力自給率は、167%になっている。



梶原町ホームページより
「梶原町に暮らそう」

高知県梶原町の例を紹介しますと、森以外に何の資源もない。愛媛県との県境に風力発電を設置した。民家から遠いから被害はない。電気を四国電力に売って収益を森林組合に補助して、間伐する。間伐材で木質ペレットをつくって、ペレットストーブを普及していく。河川の改修の時

の小落差で小水力発電をすることとか、さらに電力発

電の収益の一部を太陽光発電の補助金にして、国の補助金の3倍になっています。国とあわせたら半分ぐらいの補助になる

この地域で、なにが産業とし生かせるのか。地域のみなさんが一番よく知っているわけで、私が勝手なことを言ったらはずれますから言いませんが、それをつかった内発的発展を考えていただきたいと思います。

それぞれの地域にある自然や文化、資源、そして技術集積や商業集積の力を生かした内発的発展の道にこそ地域経済が持続可能な発展をする展望を開く。キーワードは、「環境・地域資源の活用」で内発的・持続可能な発展であると考えています。



フロアーからの発言に応じて

○ 地元のを学校で

前で家具業をいとなんでいます。こうしたシンポジウムがまえに知事さんにおいで頂いてしたときも申し上げたのですが、和歌山は家具・木材の産業を利用して、学校や公共施設で100%まではいなくても紀州材をつかう、給食だったら食器に黒江の漆器をつかう、教育の出発点から子どもの思い出として、子どもたちが大学にいったら、私のところではこういうものを使っていますといえる、セールスマンになってもらえる、地産地消ということがいい結果をうんだらいいなと思います。



家具祭り会場

○ 海南市のよいところを生かして

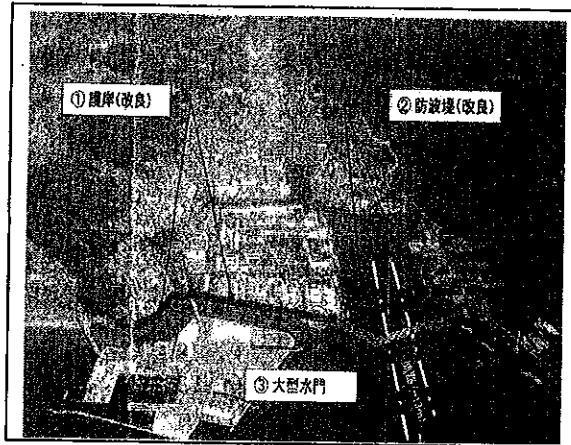
海南は、自動車道のインターが二つもある、海あり山ありのめぐまれた町ですが、そのわりに町の活性化がない。長久さんは観光バスをつかって酒蔵の見学をしてもらっているが、二つのインターがあるので観光バスがとまって地場産品、家庭用品・漆器・海あり山ありの産品を販売する場所をつくったらどうかと思います。

北陸の方へいきましたら、観光バスは地元物産のところにならず寄っている。そんなことはどうお考えでしょうか。

○ 角谷会頭

今の私の熱い思いですが、JAながみねさんのご意見もお聞きしていますが、海南独自の販売・PRセンターをつくりたいと思っています。地場産業・家庭用品・漆器だけでなく、農水産物や中国から輸入したものでなく、海南でつくれる価値あるものを、その中に当会議所が認定している「海南こだわりブランド」47品目

津波防災堤防計画図



やしらす、ミカンなどの農水産品もいっしょに販売、PRをしていきたいと考えています。これから行政と連携しながら考えていきたい。

幸い海南にはマリーナシティがあります。和歌山マリーナシティは和歌山市ですが、和歌山市のインターからは遠い。海南市は、下津も含めて3つのインターがあることを生かして、マリーナを海南にとりこんでしまう。

こんどマリーナの幹部と意見交換をしようと言っています。マリーナの皆さんにはこの海南を巻き込まないと繁栄しないよと申し上げるつもりです。

また、昨年から津波対策の津波防災堤防の工事がはじまっています。世界初の防災堤防です。東南アジアにも津波があったことから、世界中から見学にくるだろう。国土交通省にとって技術を輸出するサンプルです。完成は10年先になるというが、できる前から見学者が増えるだろう。出来あがれば海南が日本一の防災の町になる。そこに観光バスもくる。そこで販売・PRセンターを考えたい。

販売・PRセンターができれば、トイレはすべて漆器にする。過日、漆器組合の井本理事長と一緒に市長室に漆器の洋式トイレを寄贈、また知事公舎も改築されるようだから、そこにも寄贈を考えています。海南の漆器を宣伝するとともに、マスコミもとりあげてくれるだろう。

○ 船舶への融資

大崎海運組合のもので、大谷会長から話がありましたが、大変なのは船舶の新造に融資で苦勞する。冒頭、雑賀さんから2月県議会で質問していただいたというのを聞きました。しかし、いろんな企業への支援もあるが、運送業という中には、トラックははいっているが海運ははいっていないといわれたことがある。海運業への金融支援について要望したい。

○ 雑賀県議

船舶の融資の問題について、はじめは何も知らなかった。下津商工会にお伺いして、要望を出している商工会の新聞を見せて貰った。それから、商工会の事務局ともやりとりしながら、県議会でとりあげた。要望があったところに県議会でもとりあげ、金額も期間もものびた。まだまだ不十分な点は、勉強し教えて貰いながらとりくみたい。

○ 大谷会長

海運業というのが大きな地場産業だということをわかっていただきたい。資金を調達した苦勞をした当人がきておりますので説明して貰ったらいいと思いますので…(会場から、「時間がないから無理や」の声)。この問題の切実なところを理解していただきたいと思います。

○ 住宅リフォーム助成

塗装業をしています。雑賀さんからありました住宅リフォーム制度は、全国の多くの自治体で実施されているが、和歌山では、一つもない。和歌山県では建設業が多い。金額が少なくても募集件数が多い使い勝手のいい制度は、地元の業者に仕事が行く。和歌山県で実施しない場合でも、海南市で考えて欲しい。(資料A参照)

《資料A》岩手県・宮古市の住宅リフォーム助成

宮古市住宅リフォーム促進事業補助金申請状況

【内容別】

内 容	8/20			
	件 数	割合	金額 (円)	割合
①CO2の削減目的	234	13.0	186,079,834	16.3
②生活の支障改善目的	21	1.2	9,594,924	1.2
③水洗花目的	226	12.6	148,021,094	17.2
④災害対策目的	134	7.5	48,390,966	5.2
⑤住宅の長寿命化目的	1,181	65.8	500,113,193	60.1
計	1,795	100.0	831,200,011	100.0

【金額階層別】

金 額	8/20			
	件 数	割合	金額 (円)	割合
20～30万円	997	55.6	234,274,458	28.2
30～40万円	254	14.2	87,205,164	10.5
40～50万円	129	7.2	57,427,485	6.9
50～60万円	86	4.8	47,004,106	5.7
60～70万円	69	3.8	44,427,330	5.3
70～80万円	46	2.6	34,109,058	4.1
80～90万円	42	2.3	35,568,565	4.3
90～100万円	33	1.8	31,027,537	3.7
100～150万円	75	4.2	90,118,177	10.8
150～200万円	29	1.6	50,346,543	6.1
200万円～	35	1.9	119,701,600	14.4
計	1,795	100.0	831,200,011	100.0

○ 商店街と大型店舗

大店法規制緩和廃止で大型店舗が郊外でもうけて、商店街はシャッター通りになっている。中心市街地にもどってきなさいという法律ができたが、出て行った期間がながすぎて私たちの商店街には馬力がない。海南市も中心市街地活性化法でやっているが、総理大臣の認定をもらわなくてはならない。商店街しっかりせなあかんといわれるが、どう考えたらいいのかききたい。認定貰うのになかなかむずかしい。

○ 吉井議員

1990年代になって、大規模小売店舗法を廃止するのに、当時の商工委員会で反対したのは私一人でした。規制緩和万能論、規制緩和したらものが安くなって消費者はハッピーだという議論が横行していた。アメリカの圧力に屈服したものです。このとき大店立地法ができたが、その13条をなくせと私は主張した。13条というのは、地方自治体が大型店出店を規制する条例を作るのは許さないというものです。上位法が優先だと言って、それも道がとざされた。逃げみちとして都市計画法の一部をいじくるごまかしを持ち出してきた。しかし、都市計画法の原則は、日本とヨーロッパではちがう。ヨーロッパは大型店は原則禁止、日本では原則自由です。その結果、シャッター通り、閉店で駐車場になって「焼け野原商店街」という状況です。都市部で、買い物難民がでる。商店街は、都市住民のインフラとして生活基盤ですから、核店舗を中心市街地にひっぱってくるか、都市計画や経済産業政策として取り組んでいかなくてはならない。

認定が遅れる裏事情というのは、きちんと調べてからでないと、公式にもの言うとかやこしくなるかもしれません。大型店の側が陰に陽にブレーキをかけている面があるのかなという印象はもちます。普通で言ったら、中心市街地に店舗をとりもどして、高齢化していく時代に、市民が車で行かなくても買い物をできる街をとりもどすのは当然のことと考えます。

パネラーからのコメント

角谷 勝司 氏

お叱りを受ける点もあるかも知れませんが、私の考えは、吉井先生がおっしゃったように地域の皆さんが地域のことを一番よく知っている。地域の皆さんが熱い思いをもたなくてはならない。過去に戻るのではなく、先を見てやるべきじゃないか。海南市を新しい土壌にたがやすというリーダーシップのとられる方ができれば、行政も支援して町を変えていく。

そういう町があるんです。この前です、石川県の神子村がテレビで紹介されて、村に18年間子どもが生まれなかった町に、若者が帰ってきだした。

知恵は神様から与えられているものであって、できるかでないかは、環境が良すぎるから知恵がでないのではないか。

私自身も、のんきすぎるのじゃないかな、会議所も本気になってやらなくてはいいかん。皆様方の中に前向きに賛同いただける方がありましたら、いつでもお話をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いします。



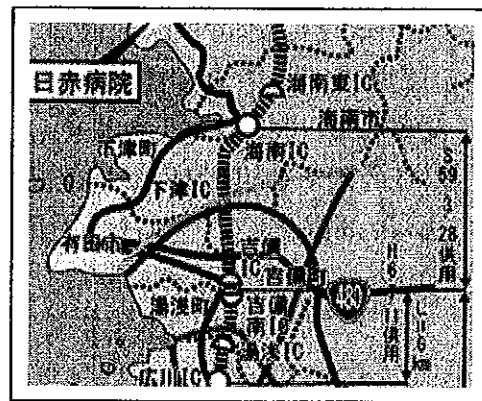
大谷 雅己 氏

国道42号の有田市から海南市間は、朝夕の通勤時間帯には慢性的に交通渋滞が発生し、事故も多発していたことから、国直轄事業としてバイパスが計画されています。

しかし、バイパスをこのまま作ってもいいものでしょうか？

阪和自動車道 海南一吉備間について、今年の夏休みは例年になく「阪和自動車道 海南湯浅間」も「国道42号線」も車の流れは良かったように聞いています。

高速や有料道路が建設されれば、確かに便利であります。しかし、結果的



に裏道となってしまう一般国道沿いに店を構えている商工業者にとっては、これまで道路が混めば「ちょっと休憩を！」と寄ってくれていたお客が素通りしてしまうことになり、ゆゆしき事態となります。

素人ながら“国道42号有田海南道路に充てられる予定の国の予算を有田や海南海草地域の地域活性化につながる他の事業に振り替える”という選択肢について考えてみる必要があることではないのかと問題提起させていただきます。

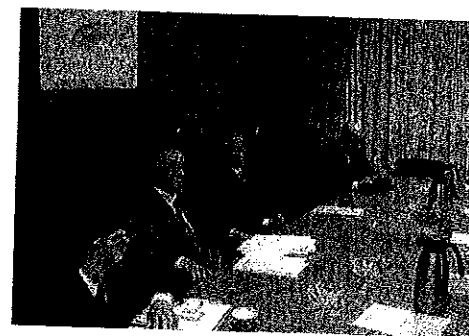
中村 修史 氏

紀美野町は西から東まで30キロあります。そこを高野に向かう道路の工事をすすめているわけですが、その大動脈を利用して観光では生石山という大自然を有効に生かしていかなくてはなりません。

紀美野町は、いま面白いぞというものをどんどん作っていく。町の事業の中に、Iターン・Uターン、定住を支援する会というものがあります。みなさん、心一つにしてそういうものにむかってがんばっていただいているわけですが、人口の減少を食い止めて、商工会も一役を担って、がんばっていきたいと考えているところでございます。



生石山 山びらき神事



吉井 英勝 氏

私は、キーワードは、環境地域資源の活用で中小企業・地場産業を中心にして、内発的で持続可能な発展の道をすすんでいくということにつけるのではないかと考えています。

環境ということでは、今日、御坊市でお話ししてきたのですが、高さ1mぐらいの縦型の小型風力発電機、これなら町の中小企業でつくれるわけです。東北の方に行くと山背という季節風がありますから、国道沿いに延々と数100キロにわたって防風の壁がたっている。これを風力発電機に変えてしまったら、つくるのは中小企業でできる、取り付けは地元建設会社の仕事になる。やはり、地元中小企業に仕事が回らないことには地域経済は発展しない。

地域資源ということでは家具の話がありました。わたしはかつて、日本一の家具生産地の福岡県の大川に調査にいきましたが、ここもたいへんでした。海外からはいつてくると、住宅がマンションにかわる。そうするとマンションの作り付け家具の工事について地元産の木をつかったものにするということが必要です。

その上でも、最初にお話しした海外でもうけたお金を国内に環流し、国民にまわすということをやらないと、海外から安いものをいれ、消費者側も安いものにとびつく、売る方も低価格競争のスパイラルで経済が全体として落ちこんでいっている時ですから、こういうところを大本のところを変えていかないことには、できませんから、世論の力で一緒に大企業に社会的責任を果たさせる力をもりあげ、政治はその責任を果たしたいと思います。



コーディネーター・大泉英次氏のまとめ

私の方から感想を述べたいと思います。

海南海草地域というのは、ある意味で日本全国の縮図なんですね。山あり海あり、大企業あり、観光資源あり、競争力のある地場産業あり、もちろん農業もある。ワンセットそろった地域です。そのなかで、地域経済の活性化していくために、打つべき手はある。

① 国の責任を果たさせる。大企業があるわけだから、産業政策としてそれに責任を果たさせる。規制する。勝手に出て行ったりしないようにする。それが、政治の責任です。

② 地域にある資源を消費者のニーズにあった新しい視点で見直す努力の問題です。商店街で言えば、客観的にみて郊外店にマーケットを奪われていると言うことはあるんだけど、今の消費者のニーズにあった商店街になっているのかどうか。新陳代謝もいるだろうし、消費者は、よそにはないもの、ここでしか買えないもの、安全安心で、ここしかないサービスを求めている。製造も、商業も海南でしかできないものを追求すべきである。

③ 行政の果たす役割が重要です。地元でつくられた質の高いものを、公共施設や学校でつかっていく。公共施設や様々な地元のものに、地元材や地元産品を活用することは、高い教育効果があるのではないかと。

和歌山大学の宣伝をしておきますと、大学キャンパス内に観光学部の建物をつくっているんだけど外側はコンクリートですけれども、内部は紀州材をふんだんに活用した学舎になる予定である。

④ 消費者はニーズをもっていますので、自分たちのニーズに合ったものなら買いましょ、なにも安ければ安いほどいいというわけではない。そこで行政・産業界・市民が海南海草地域をどんな地域にするのかという共通したビジョンを持つことが必要ではないか。それぞれがバラバラではなく、一つの目標に向かって努力することが大事ではないか。地域全体が苦しいんだから、それを跳ね返すのは、地域全体の力です。

本日は、私自身が大変勉強になったシンポジウムでした。それぞれ、今日の議論を地域活性化に生かしていただければと思います。

ありがとうございました。

閉会のあいさつ

県会議員・雑賀光夫

本日は、短い時間でありましたが、有益なご意見をいただきました。パネラーのみなさんのお話もちろんです。フロアからの発言も大変参考になりました。紀州材の活用、船舶への融資、住宅リフォーム助成など、さらにとりこんでいきたいと思えます。

商店街と大型店舗の問題で発言がありましたので報告しておきますと、一昨日、河野市議といっしょにオークワ本部にいてまいりました。「経済活性化シンポジウムを開くので、ぜひご参加下さい」と案内に行きました。ゼネラルマネージャーの方にお会いしました。

紀美野町の町長さんにお伺いしますと、「松源がホッケー会場に松源の名前をつけさせて欲しい」と申し入れてきたそうです。けれども、町内で営業しているオークワに悪いからと、お断りした。そこまでオークワさんに気がつかってるんですよということもお話しました。

大店法での規制をかけるのは国の法律の問題ですが、市民との対話で、オークワも町づくりのテーブルについてもらう、こういう働きかけも必要だと思うのです。

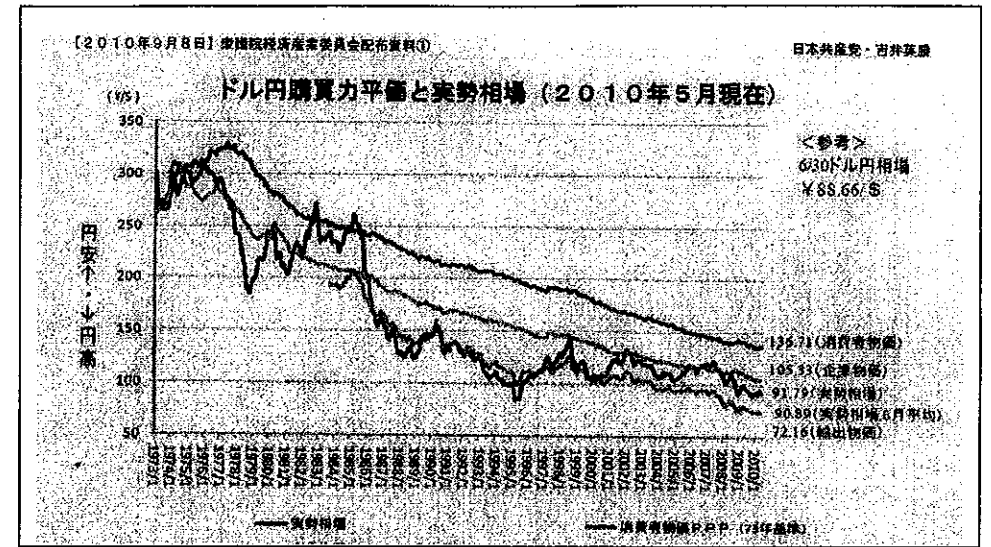
大谷会長さんから、国道42号バイパスについてのご意見がありました。国道42号の渋滞がひどいので、私もバイパストンネルは早く作って欲しいという立場でとりにくんでいます。しかし、トンネルができれば、下津町の現国道沿いの地域はさびれるのではないかというご意見もあります。一方、1年に45億円の予算をつけて10年かかるのですが、思うように予算がつかないかもしれない。

私はバイパストンネル計画は推進しながら、間もなく4車線化が実現する海南湯浅道路をこの区間に限って無料化してはどうかと提案しています。あらたな投資なしで、交通渋滞がすぐに少しは緩和できる。みなさんも考えていただきたいと思えます。

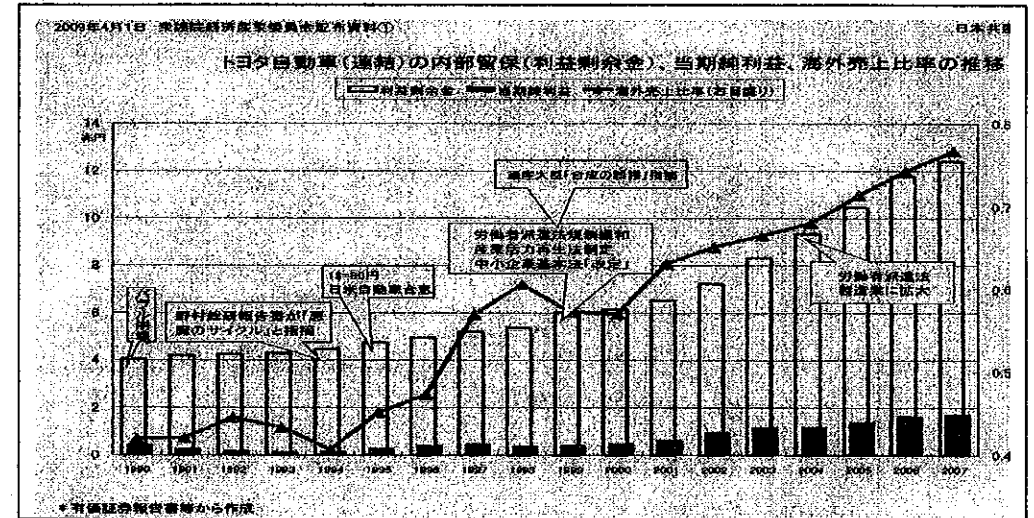
最後に、今日のシンポジウムの成果を、みなさんとともに発展させたいと思えます。何人かの若い経営者が、「先輩方の意見を聞きたい」参加してくれていますが、「もっと話を聞きたい」と本日のパネラーの方を招いて学習会をしたいという意向もあるようです。お忙しいみなさんですが、そんな声にお応えいただければとも思えます。

本日は、ほんとうにありがとうございました。

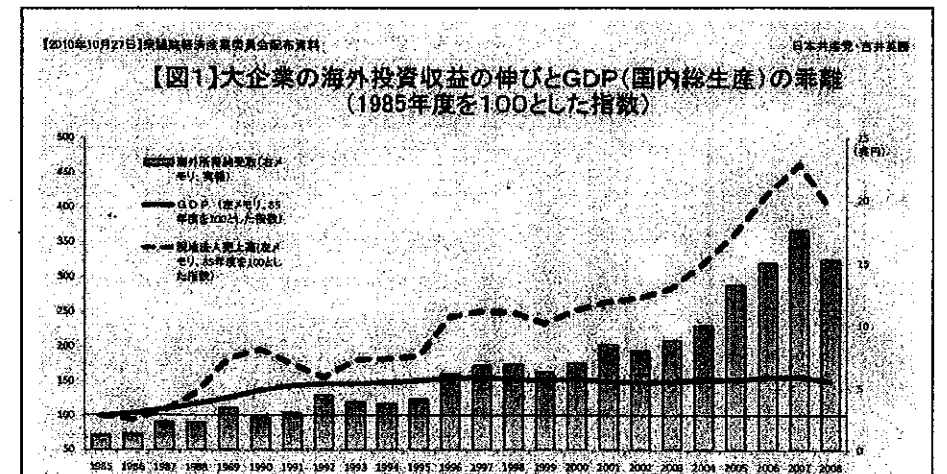
資料
1



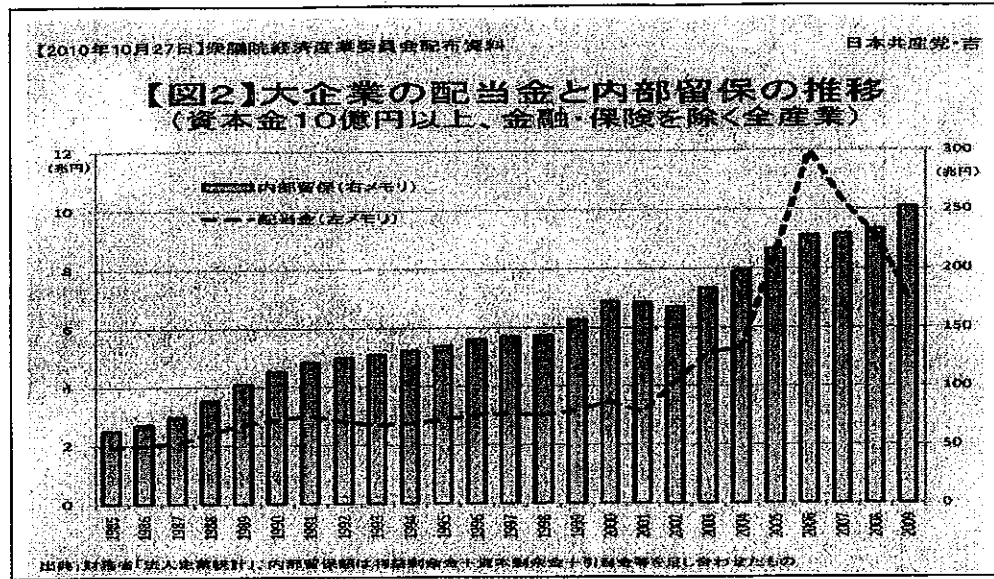
資料
2



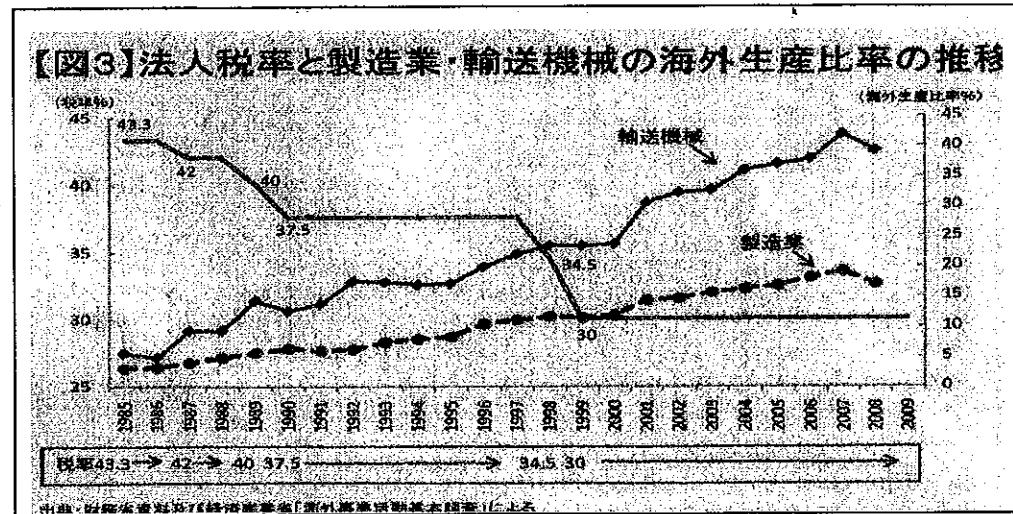
資料3



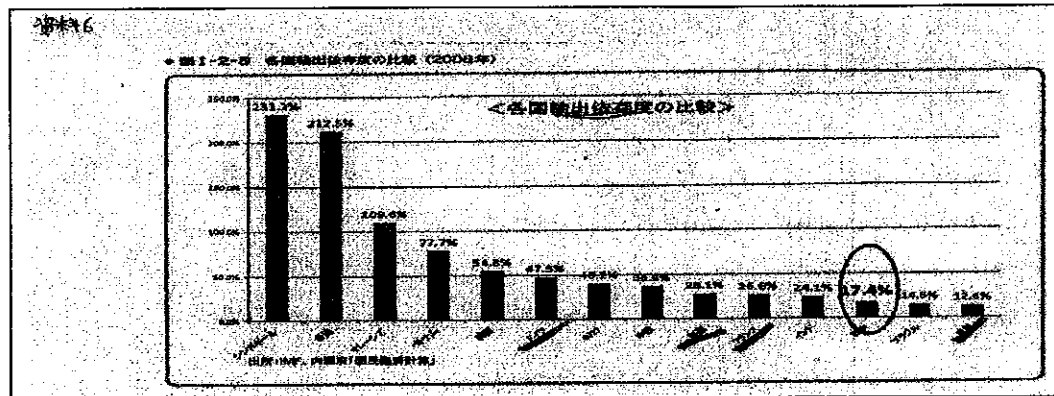
資料
4



資料
5



資料
6



資料7 統計資料から見た地域産業の変遷 2010. 10. 30 (石田文雄 作成)

図①海南市 (産業構造の推移「統計かいたん 2002年」より) —旧海南市

	1980年 (昭和55年)		1990年 (平成2年)		2000年 (平成12年)		比較1980年との差
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
第一次産業	1574	6.4	1125	4.9	833	4.0	-741
第二次産業	10223	41.3	9071	38.2	6947	33.2	-3276
第三次産業	12925	52.2	12929	55.8	13081	62.4	+156
合計	24755		23115		20950		-3805

*海南市の産業は、昔から県下でも地場産業の発達した地域です。県下で二番目に第二次産業の比率が高い地域でもあります。しかし、1980年からは減少率が大きくなってきています。

図②海南市 (二次産業の推移「統計かいたん 2006年」より) —合併後 新海南市

	199年 (平成7年)	2000年 (平成12年)	200年 (平成17年)	1995年比
建設業	2907人	2567人	1994人	-913人
製造業	7794人	6308人	5383人	-2411人

*二次産業の中でも建設業と製造業の減少数は大きくなっています。

図③海南市 (工業の推移「従業員4人以上の事業所」) 「統計かいたん 2006年より」

*事業所の推移をみると、減少数の97%は小企業(4人~29人以下)であり、地域産業

	規模別事業者数				従業員数	製造品出荷額 (億円)
	事業数	4人~29人	30~299人	300人~		
1994年	336	308	27	1	5,703人	1,651
1998年	288	262	25	1	4,666人	1,902
2000年	253	226	27	0	4,082人	1,601
2005年	214	189	25	0	3,589人	2,391
94年との差	-122	-119	-3	-1	-2,114人	+740

を支える地場産業の衰退が懸念されます。さらに、統計には出てこない4人以下の零細企業はさらに減少が大きいものと考えられます。

図④海南市の人口推移「統計かいたん 2006年」より

	1985年	1995年	200年	1985年比
人口	67,218	62,634人	57,744人	-947人(85%)

「参考資料」

図⑤紀美野町（産業構造の推移「紀美野町町勢要覧 2007年」より）

	1985年(昭和60年)		1990年(平成2年)		2005年(平成17年)		1985年との差
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比	
第一次産業	1692	23%	1278	18%	899	16%	-793
第二次産業	2679	36%	2684	38%	1741	31%	-938
第三次産業	3087	41%	3047	44%	2960	53%	-127
合計	7458		7009		5600		-1858

*紀美野町の産業構造では、一次産業の農業の比率が高く、海南市と同じく二次産業の比率が高いのが特徴です。しかし、1985年からみて、すべての産業が減少しています。これは、紀美野町の産業全体が縮小していることを示しています。

図⑥紀美野町（産業の推移「紀美野町町勢要覧 2007年」より）

	1985年	1990年	2000年	2005年	1985年比
建設業	577人	608人	568人	534人	-43人
製造業	2102人	2076人	1469人	1205人	-897人

*特に、製造業の減少が激しい。産業の空洞化の影響が懸念される。

図⑦紀美野町の人口推移（「紀美野町町勢要覧 2007年」）

	1980年	1990年	2005年	1980年比
人口	15,625人	14,215人	11,643人	-3,98人(74%)

*紀美野町の人口も減少の一途です。特に、近年の減少率は大きくなっています。

大手先端技術型誘致企業分工場と地場産業の地域経済効果比較

(多治見陶磁器産地での事例)

	X社分工業	多治見陶磁器産地
1986年度出荷額	520億円	503億円
常用雇用者	605人	615人
県内関連事業者数	下請1社	728事業所
商業関連	なし	935事業所
同雇用者数	0人	2,570人

資料：京都大学岡田知弘教授作成（岐阜県シンクタンクより）

《資料8》今年、県会議員・雑賀光夫がとりあげた経済問題

1 9月県議会 住宅リフォーム助成について

《質問》雑賀光夫 県議

……注目を集めているのが「リフォーム助成制度」です。県段階でも秋田県などで大きな成果を上げていると言われています。ところが、和歌山県は、県段階でも市町村でもこの制度が全く導入されていない県になっています。「リフォーム助成」を検討するお気持ちはありませんか。

《答弁者》知事

現在、住宅関連施策として、耐震改修、あるいはバリアフリー改修及び省エネ改修などの目的に応じて、国とか県とか市町村などにおいて、様々な支援制度がございます。(以下略)

《再発言つづき》雑賀光夫 県議

リフォーム助成については、多くの地域で大きな成果が上がっていると報告されています。

和歌山県の本造住宅耐震補助金は、21年度で、61件、約5000万円、耐震改修費・経済効果は約1億3350万円。これは、補助額の2.7倍になっています。

岩手県の宮古市では、一律10万円の補助で1795件の申請があり、83億円の需要が生み出されたそうです。経済効果、それは補助額の4.6倍になる。しかも、20万円から40万円の小規模なリフォームが七割を占めますから、地元の大工さん、左官屋さんに行きます。私は、昨夜、計算してびっくりしました。

2 2月県会

「成長サポート資金」などの普及、融資額拡大・融資期間延長について

《質問》 雑賀光夫 県議

第二は、……「成長サポート資金」というものがあります。「経営革新計画」や「地域資源計画」などを作成しての認定を受けるなどした場合、年金利1.8%以内で融資がうけられる。しかし、私に話した方は、「制度がつかいにくい」と悩んでいます。また、「設備資金の場合は融資期間は7年以内だけれども、貨物船を建造した場合は、減価償却は税法上14年、実際は20年はつかいます。もうすこし長くなりませんか」といわれています。

「成長サポート資金」をはじめとする設備投資のための資金について、融資額・融資期間はこれ以上延長・拡大することはできないのでしょうか。

《答弁者》 商工観光労働部長

……議員ご質問の「成長サポート資金」につきましても、近隣府県の状況なども参考にしながら、設備資金の融資限度額を5,000万円以内から1億円以内に引き上げるとともに、融資期間を7年以内から10年以内に延長することとしてございます。

また、振興対策資金につきましても、設備資金の融資限度額を5,000万円以内から1億円以内に引き上げるとともに、耐用年数が10年を超える減価償却資産の取得について、融資期間を建物取得と同じく15年以内とする見直しを行うこととしてございます。

これらの制度見直しにつきまして、報道機関への資料提供や関係機関等への説明会などを通じて、県内中小企業の皆様方により一層ご活用いただけるよう、周知徹底を図ってまいりたいと考えてございます。

「みんなで考えよう！地域経済活性化シンポジウム」報告書

(普及版)

発行日 2010年11月25日

発行者 日本共産党海南海草議員団

雑賀 光夫 (和歌山県議会議員)

河野 敬二 (海南市議会議員)

岡 義明 (同)

上田 弘志 (同)

橋爪 美恵子 (同)

美濃 良和 (紀美野町議会議員)

田代 哲郎 (同)

協力 石田 文雄 (海南民商事務局長)